

### 児童の登下校中の安全確保を

江口 元気 (たちかわ自民党・安進会)



**問** 登下校中の児童の安全が危惧される事例が、本市でも発生しています。本市における通学路の安全確保の取り組みについて、お示ください。現在、多くの自治体で導入が進んでいる児童見守りシステムは、児童の安全を守る手段の一つです。本市でも、PTA主体で導入している学校もあると聞いています。市の事業として、GPS付き児童見守りシステムを導入していただきたい。今後、市として導入する考えはあるのか伺います。

**答** 登下校中の児童の安全対策については、市の取り組みとして、これまで防犯カメラの設置や防犯ブザーの貸与等に取り組んできました。防犯を含めた通学路の合同点検については、特に重点を置いて、地域、関係機関及び行政が一体となって実施しています。児童見守りシステムは、PTA主体で導入しています。GPS機能付きシステム導入については、近隣市等の先進事例を研究していきたい。

**一般質問項目**

- ①民間住宅耐震化について
- ②登下校中の安全安心について
- ③南口の環境改善について
- ④統合型地域包括ケアについて

### 満足してもらえる中学校給食へ

松本 マキ (マキおこせ!市民力)



**問** 本市の中学校給食の喫食率は年々下がり、アンケート結果では「温かい汁物があるとだいぶ違う」との意見がありましたが、実現は可能か。冷たくまずいという風評に損をしているところもあり、他自治体の例も参考に印象アップとブランディングできないか。また、新学校給食共同調理場の開設と完全給食実施まで、約7年という期間は妥当か。自校式給食のよさは温かさと充実した食育ですが、同レベルに実現可能なのか見解を伺います。

**答** 中学校給食は、ランチボックス形式のため食中毒防止の観点から、副食を冷却している。副食の温度変更はできないが、アンケート結果を味付けや献立の工夫等に役立てたい。周知については、他市の事例を参考に組みこんでいきたい。新共同調理場は現共同調理場の経験を生かし、可能な限り早期の運営開始に取り組む。その際は保温性の高い食缶で温かい給食を提供し、食育は栄養士の学校訪問などで充実したい。

**一般質問項目**

- ①立川っ子をつくる学校給食について
- ②立川の魅力をめいっぱい発信! 選ばれるまちになるための戦略は
- ③柴崎町と富士見町における交通安全施策

### 「マイクロプラスチック」とは

環境中に存在する微小なプラスチック粒子。海洋生物がマイクロプラスチック自体と、付着する有害物質を摂取し、食物連鎖に取り込まれることによって、人間の健康にも影響を及ぼすことが懸念されている。



体力UP体操教室

### 「GPS付き児童見守りシステム」とは

児童にGPS内蔵の機器を持たせることで居場所を把握し、保護者等の出迎えや通学路のパトロール等の最適化、子どもの所在地周辺情報との組み合わせにより帰宅遅延理由の把握等が可能になる。

### 健康増進のためスポーツ推進を

浅川 修一 (日本共産党)



**問** 高齢者をはじめとした市民の健康の増進のため、運動やスポーツの推進は、大きな役割があると考えます。市の基本的な考え方について、伺います。第4次長期総合計画では、週1回以上スポーツを行っている市民の割合を70%とする目標を掲げています。この70%に設定した理由と、現在のスポーツ実施率についてお示ください。また、市民のスポーツ参加を増やしていくためには、さまざまな課題があると思うが、市は何が課題だと考えているのか。

**答** スポーツは、体力の向上、健康の維持や増進、人間的な成長の促進、地元チームの応援による地域活性化等さまざまな役割を果たしていると考えています。この割合は、平成25年3月策定の、東京都スポーツ推進計画を参考に設定したのですが、現在の実施率は37.5%と目標を大きく下回っています。施設の老朽化や、熱中症等も含む温暖化への対応、次世代指導者の育成が課題と考えています。

**一般質問項目**

- ①スポーツの振興について
- ②図書館行政について
- ③多摩都市モノレール(株)への固定資産税等の減免について
- ④日米地位協定見直しについて

### 消費税の増税について

永元 須摩子 (日本共産党)



**問** 国は31年10月から消費税を10%にするとし、それに伴いさまざまな景気対策を検討しています。しかし、低収入等の理由により、クレジットカードを持っていない方がいるにもかかわらず、カードを利用した場合にポイントを還元する施策等は、増税対策で、国が本来手を差し伸べるべき弱者にはまったく恩恵がありません。消費税増税は、特に収入の少ない人たちの生活を困難にすると考えます。市民の暮らしを守る行政の役割について、見解を。

**答** 税制については、どのような形で維持するか、消費税の逆進性という問題も含め、国で議論されていると考えています。逆進性の問題を否定できないのであれば、当然、所得の安定性に欠ける方や、低所得の方を含め、市民の暮らしに影響があると考えます。その点をどう補填するのかが、市町村行政の命題ではなく、どのような形で税制の理解を得るかなどを含め、国の施策の中で行われるべきだと考えます。

**一般質問項目**

- ①消費税10%増税について
- ②子育て世代応援策について
- ③男女平等参画の推進のために

### 国民健康保険料の引き下げを

上條 彰一 (日本共産党)



**問** 国民健康保険料は、今年度一人あたり平均3,750円の値上げが行われたが、来年度はどうなるのか。また、給与収入500万円の夫婦と子2人の4人世帯の場合はいくらの値上げになるのか。被保険者は、これ以上の国保料値上げの負担には耐えられないと考えます。国や都に対し、しっかり財政負担を求め、市も一般会計からの繰り入れを行うなど、保険料引き下げの努力をすべきですが、見解を。また、低所得者向けの負担軽減策も具体化していただきたい。

**答** 11月27日の東京都国民健康保険運営協議会で示された保険料額では、一人あたり平均7,034円増、お尋ねの4人世帯の場合は9万9,000円の増となります。国や都からは、法定外繰り入れの削減・解消を求められており、保険料引き下げのために法定外繰り入れを増やすことは考えていません。本市としては、政令に基づく低所得者向け軽減措置を行うとともに、引き続き国や都に財政支援の拡充を要望していきます。

**一般質問項目**

- ①国民健康保険を住民の命と健康を守る制度について
- ②生活保護法の改悪について
- ③栄町のまちづくりについて

### ネット被害から市民を守るために

松本 あきひろ (たちかわ自民党・安進会)



**問** ネット被害から市民の大切な個人情報等を守る仕組みや、市内行政の重要な情報を守るため、本市ではどのような対策を実施しているのかお示ください。また、市内企業へのサイバーセキュリティ対策等について伺います。スマートフォンなどを経由した、高齢者や児童・生徒のインターネット被害が多く発生しています。高齢者にはポスターや広報等による周知啓発、児童・生徒には、教育現場でのセミナーなど、特に継続して対応をしていただきたい。

**答** 市民の被害対策として、消費生活センターでは、相談者と一緒に実際のインターネット画面を見て経緯を分析し、対処方法を検討するなどしています。市では、重要情報資産はインターネットから完全分離し、外部からのメールなどは都のセキュリティクラウドを活用するなど、技術的、物理的対策を行っています。また市、立川警察署、立川商工会議所が協定を結び、中小企業事業者向け犯罪被害防止セミナーなどを開催しています。

**一般質問項目**

- ①ネット被害から市民を守るまちづくりについて
- ②協働計画によるまちづくりについて
- ③富士見町周辺のまちづくりについて